

大和証券 渋谷支店 個人投資家セミナー

株式会社インターネットイニシアティブ
(東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

代表取締役社長
鈴木 幸一

<http://www.ij.ad.jp/IR/>

Ongoing Innovation



本日のトピックス

1 インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆ 国内トップクラスのIPプロフェッショナル
- ◆ トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーの事業
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤

2 ビジネスモデルの変革

- ◆ インターネット接続プロバイダー (ISP) からトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへの変貌
- ◆ ストック売上の積上げによる継続的な売上拡大、利益成長

3 事業内容 (具体例)

4 業績の推移

5 中長期成長戦略

会社概要(2009年9月末時点)

社名	株式会社インターネットイニシアティブ	公開市場	米国ナスダックマーケット (ティッカーコード "IIJI") 東京証券取引所市場第一部 (証券コード 3774)
設立	1992年(平成4年)12月3日	発行済株式数	206,478株
本店所在地	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング	一単元の株式数	1株
事業所	関西支社、名古屋支社、九州支社、 札幌支店、東北支店、北陸支店、 中四国支店、 横浜営業所、豊田営業所、沖縄営業所	主要株主	日本電信電話(株) (24.5%) THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS* (6.6%) 鈴木幸一 (6.2%) 伊藤忠商事(株) (5.1%) エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株) (4.9%)
資本金	14,295百万円		
従業員数	連結:1,700名 単体:730名		
決算期	3月		
主要取引銀行	三井住友銀行 本店営業部 みずほコーポレート銀行 本店 三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店 三菱UFJ信託銀行 本店		

* 当社の大株主である「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」は、当社株式の預託機関でありADR(米国預託証券)の発行会社であるニューヨークメロン銀行(The Bank of New York Mellon Corporation)の株式名義人であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

国内トップクラスのIPプロフェッショナル

◆ 国内ISPの草分け

- ▶ トップレベルのIPエンジニアが集結、拡大
- ▶ 日本で最初にインターネット接続サービスを開始、マーケットを創造

◆ 「インターネット技術」がコア・コンピタンス

- ▶ インターネット事業を「ゼロ」から「自分たちの手で」作り上げた実績
- ▶ 日本で最大級のバックボーンを構築、運営
- ▶ 先進的なサービス・プロダクトを開発・提供し、マーケットをリード

◆ 情報システム部門に対する高いブランド力

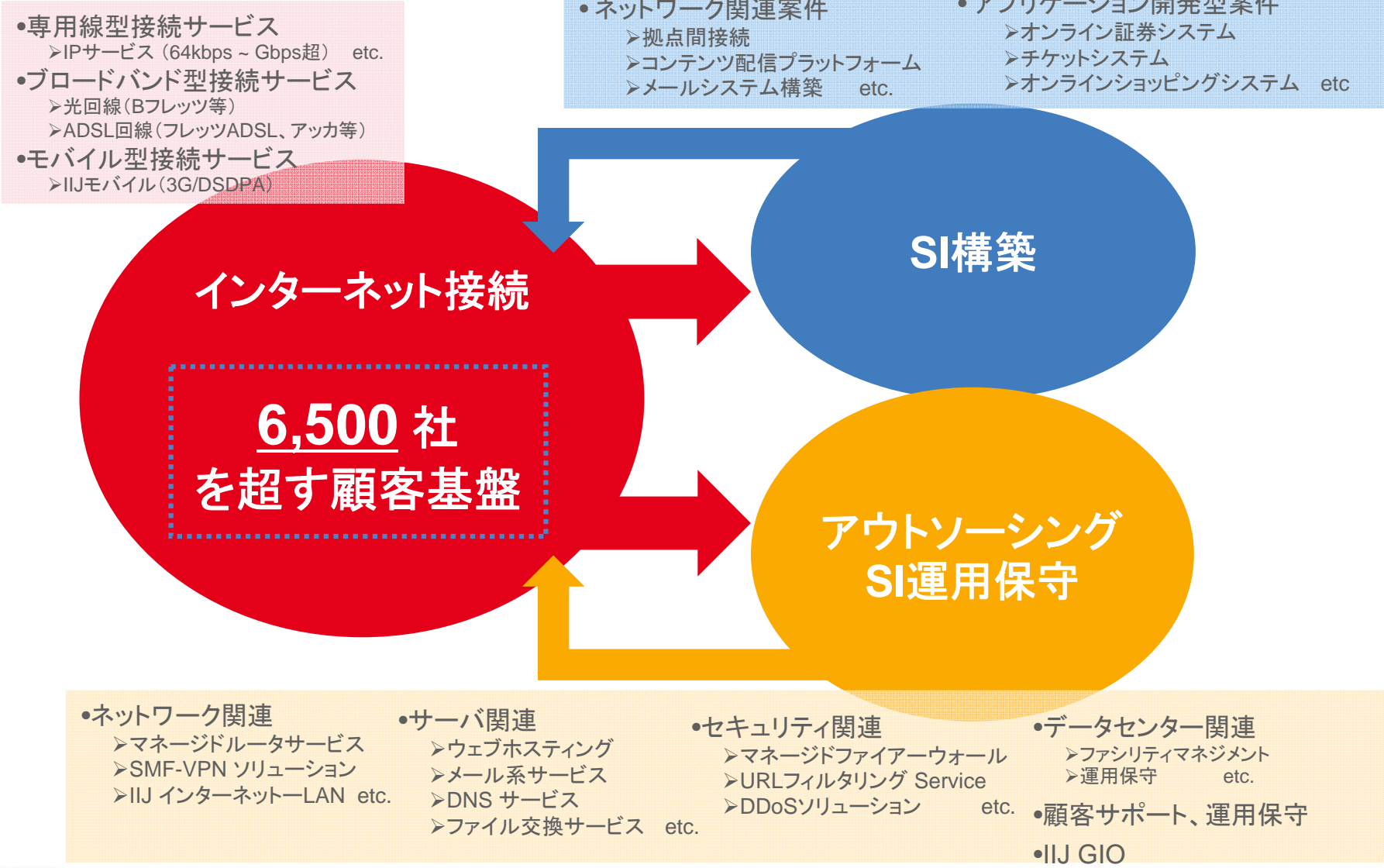
- ▶ インターネット接続サービスから培った顧客との長い信頼関係
- ▶ 信頼性が高く、安定したネットワークサービスの提供、運用
- ▶ 高い顧客満足度、充実したサポート体制

◆ 卓越したIP技術力・研究開発

- ▶ IPv6、モバイルIPv6、クラウド等、次世代の情報基盤技術の研究開発への取組み
- ▶ 総務省委託研究への共同参画
- ▶ 世界的なセキュリティ活動団体への参加等
(「FIRST(ファースト)」や「テレコム・アイザック推進会議」)
- ▶ 迷惑メール対策機関「JEAG(ジীগ)」の立上げ

事業内容

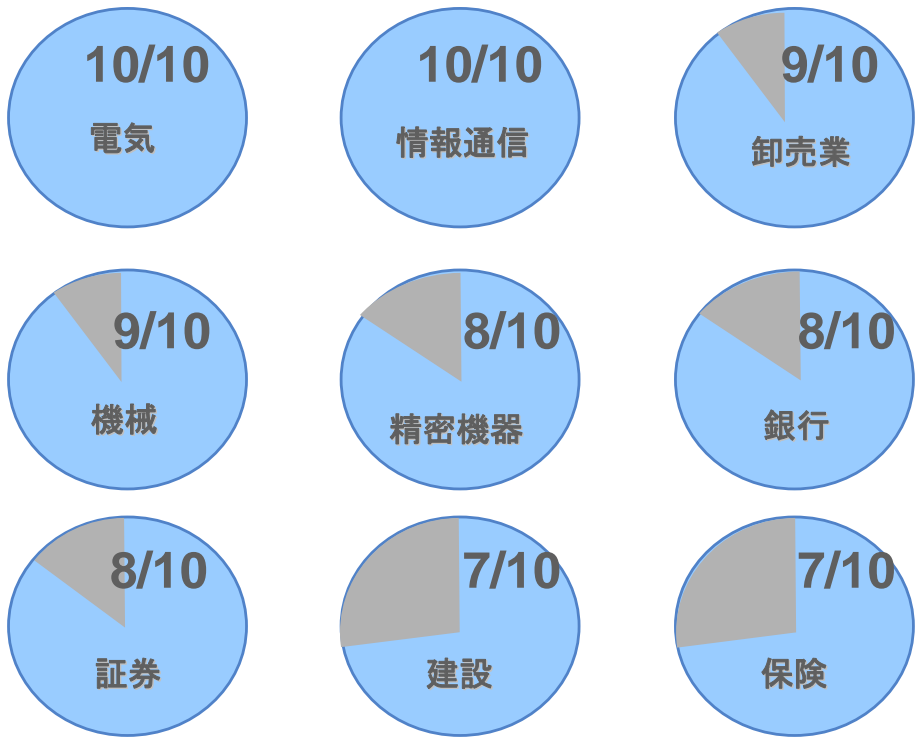
ワンストップ・ソリューションによる囲い込み強化



経営資源としての優良顧客基盤

業界上位10社における IJサービスの浸透率

リーディングカンパニーとの長い信頼関係

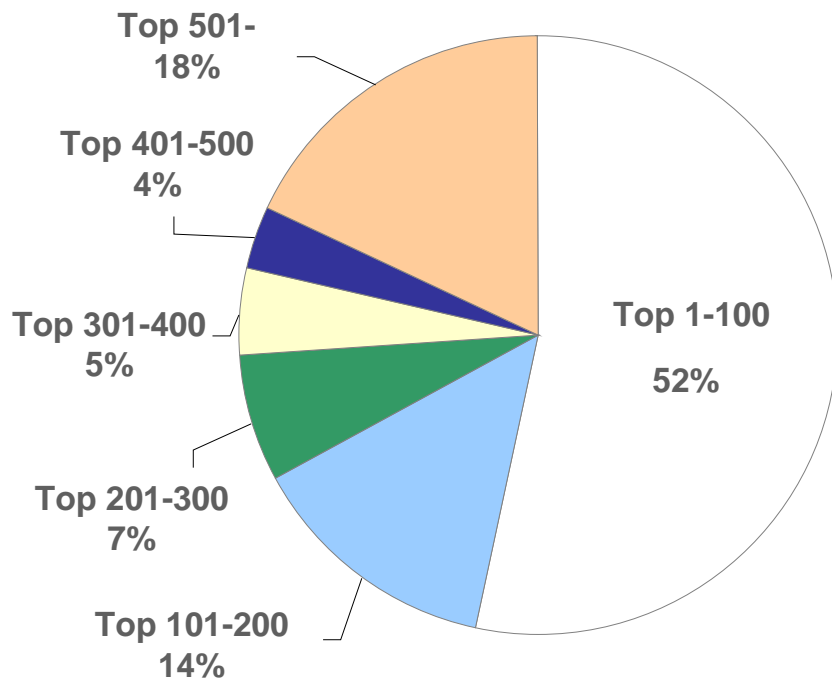


内閣府 法務省 環境省 総務省
 文部科学省 国土交通省 財務省
 and more...

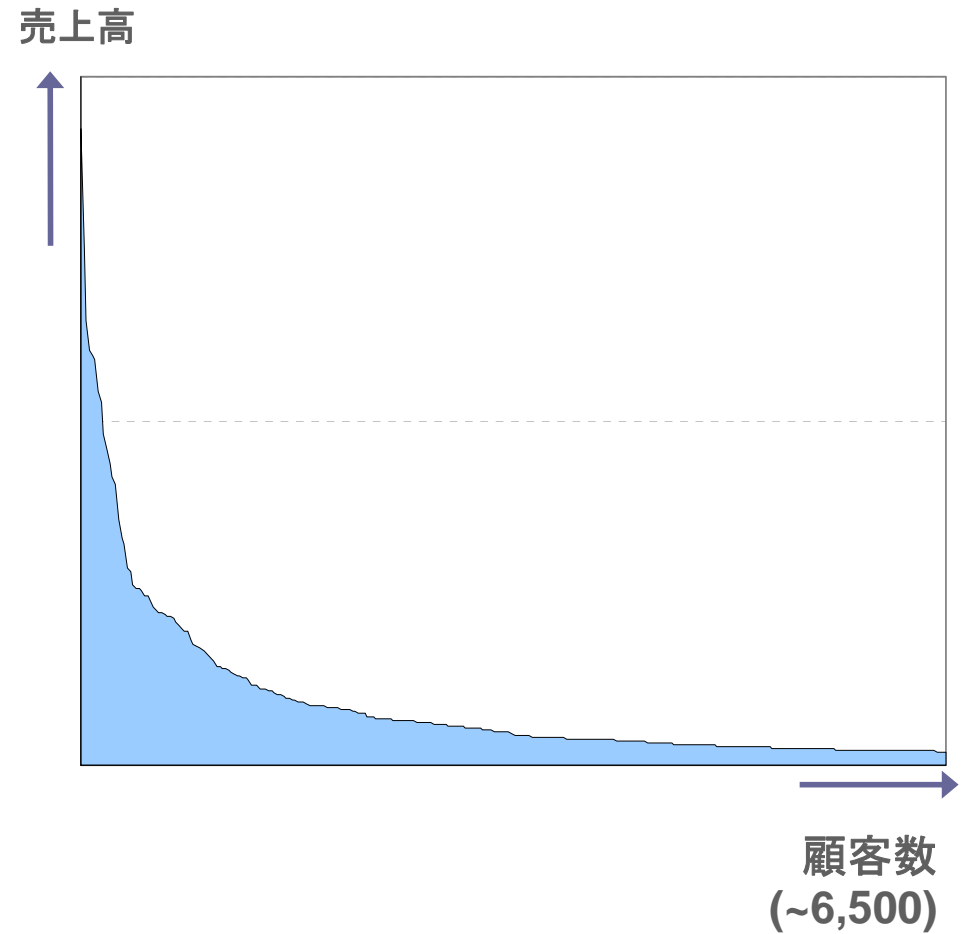
(出典)
 東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

顧客分布

顧客別売上高分布



売上高別の顧客分布

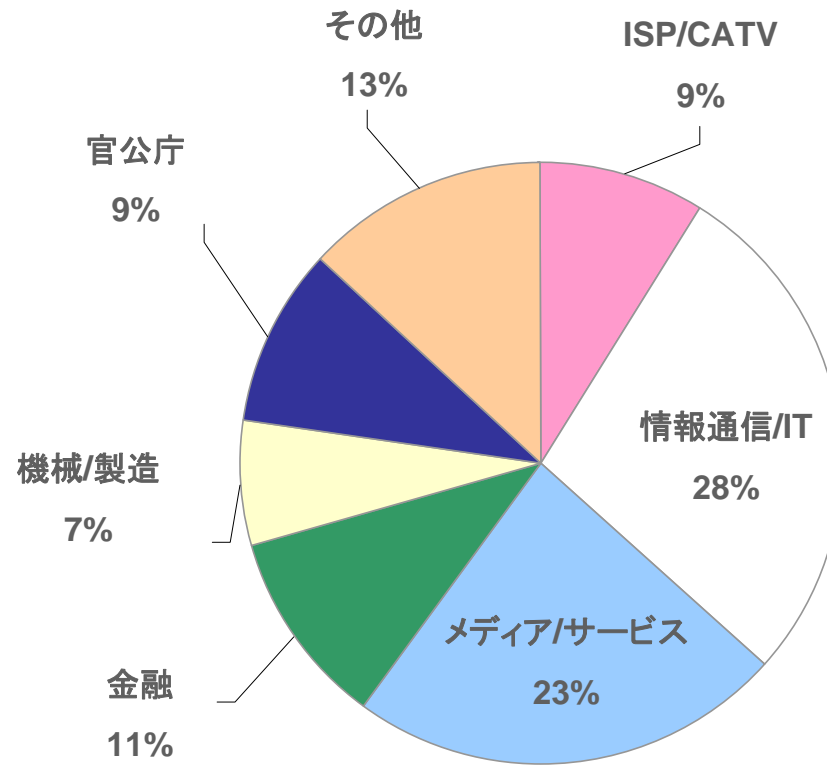


(出展)IIJ 2008年度単体業績

- 特定企業への売上依存なし
- 売上1位企業による売上比率は4%以下

売上高別業種

業種別売上高分布



(出展) IJ 2008年度連結業績

- 特定業種/業界へ依存しない売上構成

本日のトピックス

1 インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆国内トップクラスのIPプロフェッショナル
- ◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーの事業
- ◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤

2 ビジネスモデルの変革

- ◆インターネット接続プロバイダー (ISP) からトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへの変貌
- ◆ストック売上の積上げによる継続的な売上拡大、利益成長

3 事業内容 (具体例)

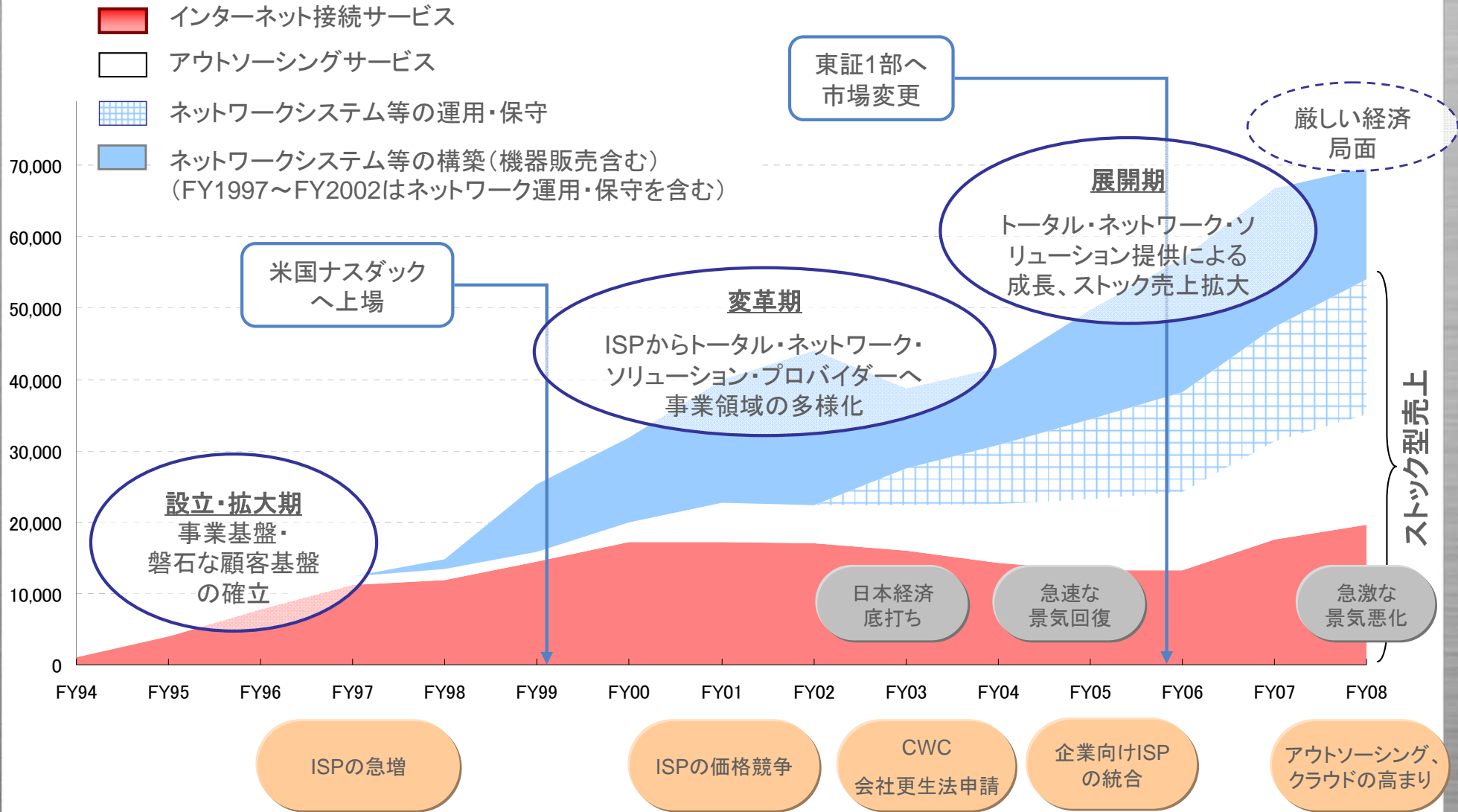
4 業績の推移

5 中長期成長戦略

業績の推移とビジネスの転換期

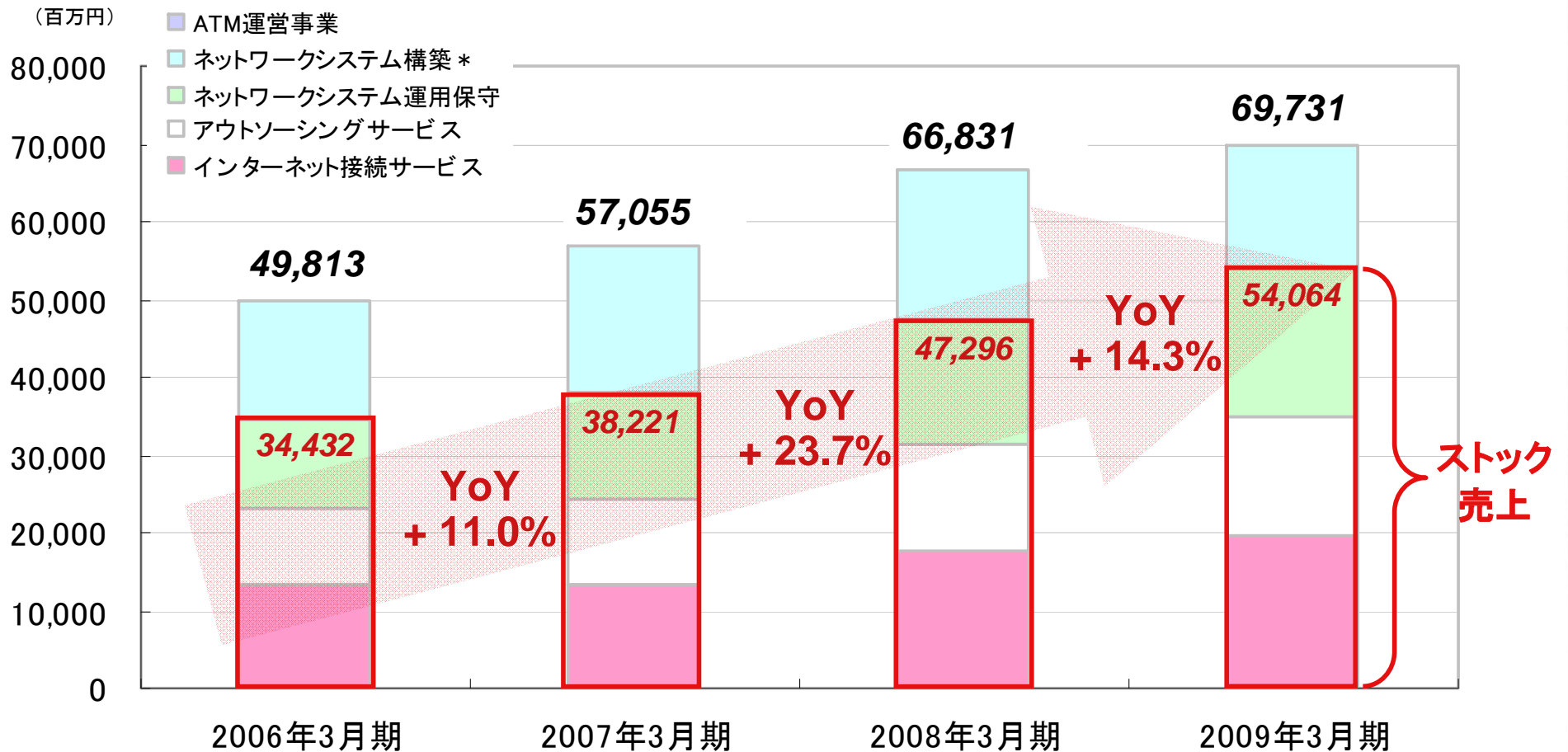
ISPからトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへ

(売上高, 百万円)



安定的な収益基盤の拡充

- 継続的なサービス提供により月次計上される「ストック売上」が連結売上高の約7割、每期順調に拡大
- 2009年3月期一時売上(SI構築)は、景気影響により減少



* ネットワークシステム構築売上には、機器売上を含む。

本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

◆国内トップクラスのIPプロフェッショナル

◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーの事業

◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤

2

ビジネスモデルの変革

◆インターネット接続プロバイダー (ISP) からトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへの変貌

◆ストック売上の積上げによる継続的な売上拡大、利益成長

3

事業内容 (具体例)

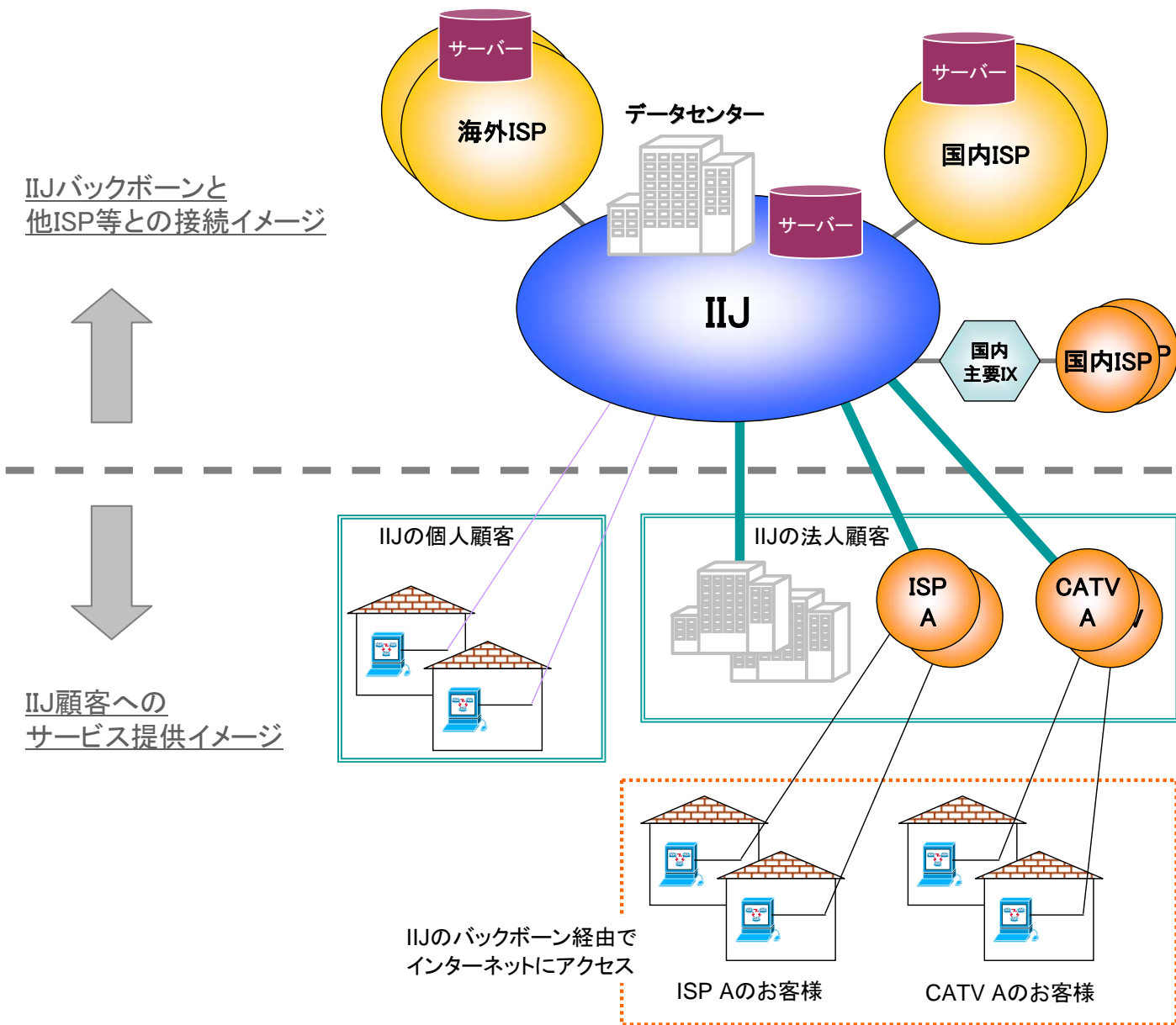
4

業績の推移

5

中長期成長戦略

インターネット接続サービス



MVNOを用いた無線データ通信サービス

◆ MVNO方式によるモバイルデータ通信サービス「IIJモバイル」

- 2008年1月よりサービス開始 (NTT Docomo/EMOBILE)
- 高付加価値サービスと共に提供される法人向けモバイルデータ通信サービス
- 高速モバイル通信 (3G/DSDPA)
- 2009年12月に個人向けサービスの提供を開始 (hi-ho、IIJmio)

◆ 個性的なサービス機能群

- 自社で開発したセキュリティ機能
- 他社にはない、柔軟性のあるサービス費用体系 (パケットシェア、接続シェア)
- IIJ独自技術の「IIJダイレクトアクセス」で安価な閉域リモートアクセスサービスの提供

◆ スtock売上拡大へ寄与

- 4,000 ~ 5,000 円 / 月額・契約
- FY2008にて23,000 契約獲得
- FY2009は20,000 契約獲得目標



“SEIL/X1”

“IIJモバイル/タイプD”

◆ 潜在マーケット

- IIJの既存顧客6,500社をターゲティング
- 市場規模: 1,400億円 (FY2007) → 2,900億円 (FY2010)

(*1)SMF はIIJの特許技術です

高画質コンテンツ配信



◆ NHKオンデマンド、日本国際放送、アクトビラへコンテンツ配信プラットフォーム提供

- ▶ 「CDN Japan」やP2P技術を応用したサービス提供を通して培った運用ノウハウや配信技術を活かし、より効率的で高品質な映像配信を実現

◆ 日本におけるIPTVサービスの本格稼働

- ▶ 2011年7月の地上デジタル放送移行に伴うデジタルTV普及がアクトビラ利用を加速
- ▶ アクトビラは2011年に600万台接続、200万ユニークユーザ獲得との目標
 - ➔ 2009年3月時点にて、地上デジタルテレビ放送受信機の世帯普及率は60.7%
 - ➔ 2009年10月時点にて、アクトビラの累計接続台数130万台達成。
- ▶ IPTV事業へのコンテンツ事業者の積極参加

テレビにインターネット回線を挿すだけ



「アクトビラ」について

パナソニック(株)やソニー(株)等、日本の主要家電メーカーによって設立。
アクトビラに登録されているコンテンツをオンデマンドで視聴可能。日本で唯一のインターネットを活用した高画質コンテンツ配信サービス

「NHKオンデマンド」について

2008年12月よりサービス開始
NHKが放送した番組を見たいときに見られるネット配信サービス
視聴方法は4通り
1)アクトビラ, 2)パソコン, 3)ケーブルテレビ or 4)光TV.

「日本国際放送」について

2008年4月に設立
全世界に向けて英語でテレビ国際放送を提供
北米、欧米、中央・北アフリカ、南アジアなど、世界の1億1千万世帯への配信に向け準備中
衛星放送とインターネットを通じて番組配信を計画

アウトソーシングサービス(1/2)

◆ 企業システムに不可欠な様々なサービスを提供

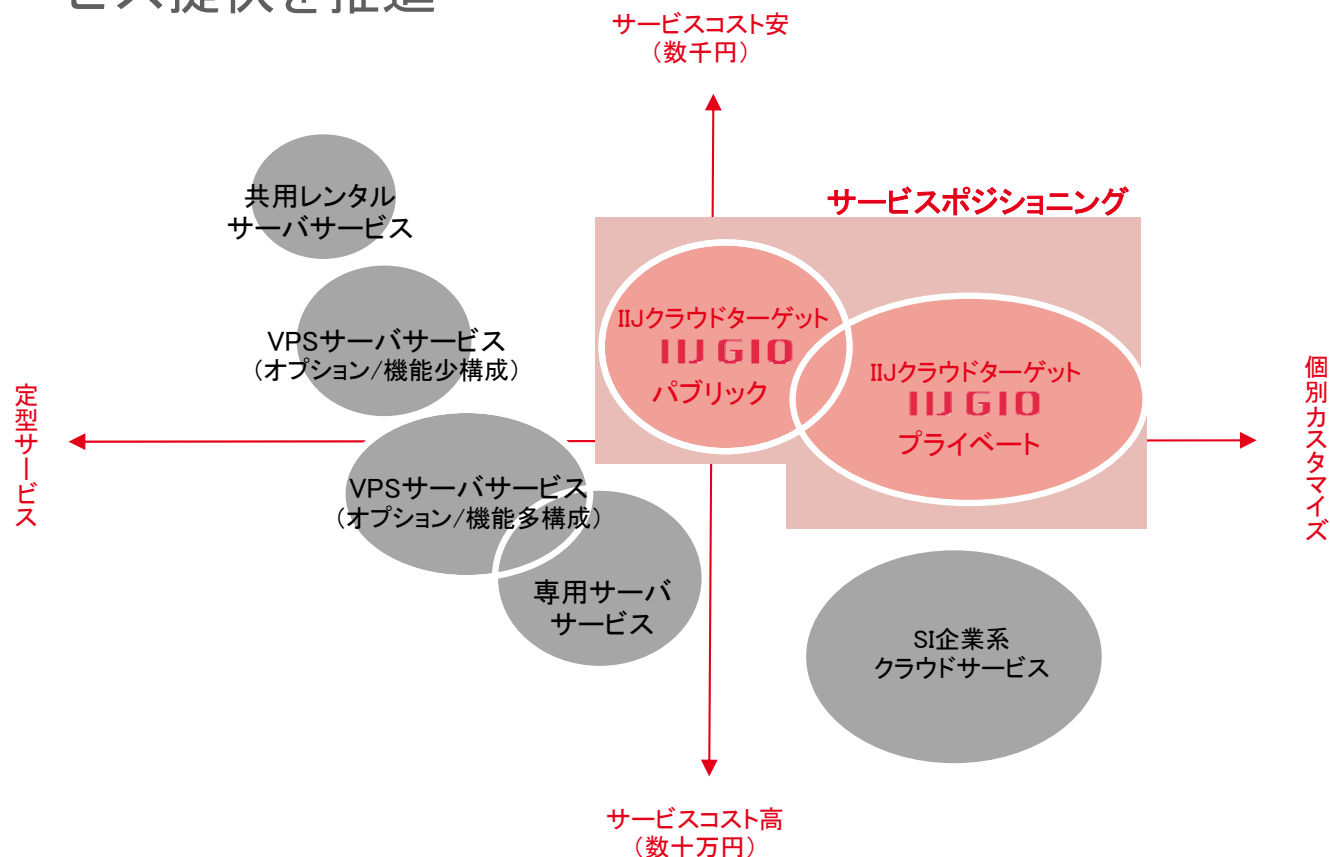
▶ 大きく4つの区分にてサービスを提供

ネットワーク関連	サーバ関連
<ul style="list-style-type: none"> ・ IJマネージドVPN PROサービス ・ SEIL/SMFによるネットワーク マネジメント <ul style="list-style-type: none"> -IJ SMF sxサービス -ウルトラセンドバックサービス -ウルトラファイアウォール ・ IJ Internet-LANサービス ・ IJ広域ネットワークサービス ・ SEILレンタルサービス ・ マネージドルータサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IJセキュアMXサービス ・ IJポストオフィスサービス ・ IJメールボックスサービス ・ IJドキュメントエクステンジ ・ IJセキュアWebプラットフォーム ・ IJ Webサービス ・ IJ DNSサービス ・ IJサーバ証明書管理サービス ・ 大規模同報通知サービス ・ メーリングリストサーバサービス
セキュリティ関連	データセンター関連
<ul style="list-style-type: none"> ・ IJマネージドファイアウォール ・ IJマネージドIPSサービス ・ IJ URLフィルタリングサービス ・ IJセキュアリモートアクセス ・ IJ DDoS対策サービス ・ IJセキュリティスキャンサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IJデータセンターサービス <ul style="list-style-type: none"> -ファシリティマネジメント -基本オペレーションサービス -システムオペレーションサービス -ホスト系オプション・サービス - データマネジメントサービス - 運用管理サービス - ディレクトリサービス

アウトソーシングサービス(2/2)

◆ IIJクラウドサービスの提供開始(2009年10月～)

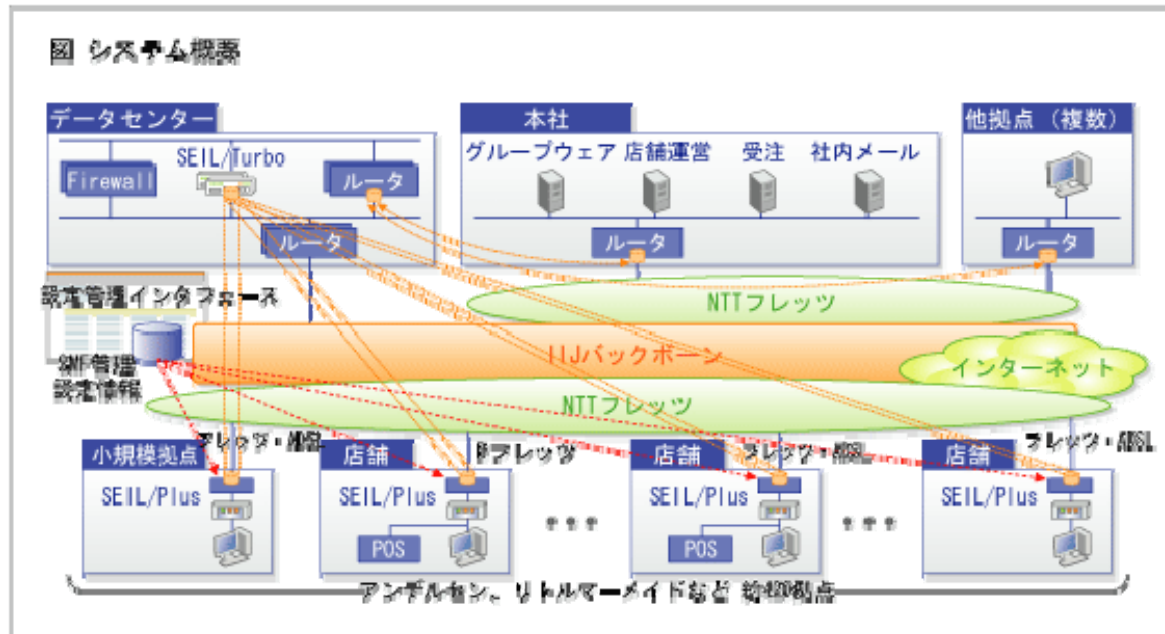
- IIJの大容量バックボーンネットワークに直結したデータセンターにクラウドコンピューティング基盤を構築、費用対効果の高いサービスを実現
- 大規模ネットワーク設備を長年安定運用してきたノウハウ・技術を活かしサービス提供を推進



システムインテグレーション(1/2) (一例のご紹介)

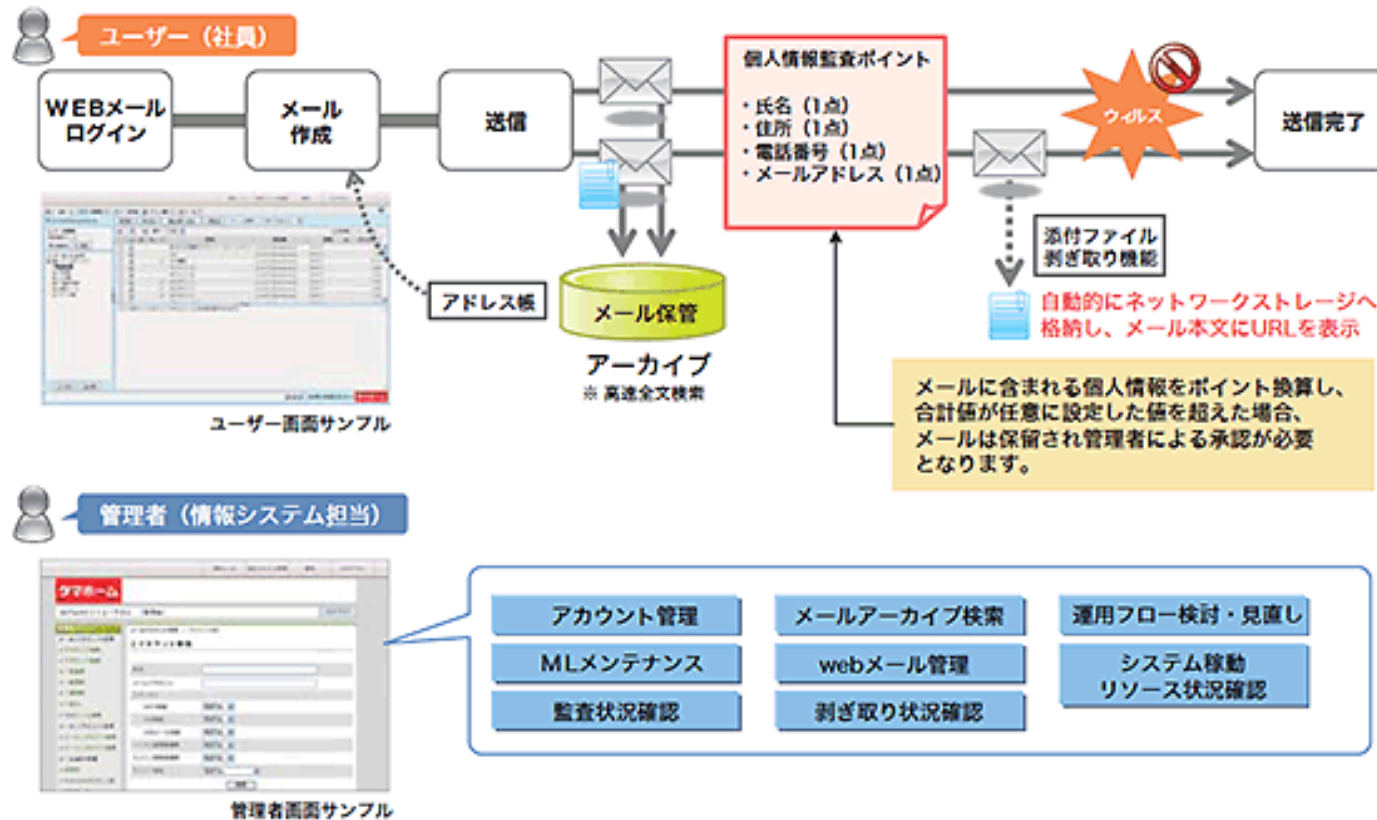
◆ 多拠点ネットワークの構築

▶ インターネットを用いた安価な企業内ネットワークの構築



システムインテグレーション(2/2) (一例のご紹介)

◆ 情報漏えい対策を実現するメールシステムの構築



本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

◆国内トップクラスのIPプロフェッショナル

◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーの事業

◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤

2

ビジネスモデルの変革

◆インターネット接続プロバイダー (ISP) からトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへの変貌

◆ストック売上の積上げによる継続的な売上拡大、利益成長

3

事業内容 (具体例)

4

業績の推移

5

中長期成長戦略

2010年3月期 第2四半期累計連結実績 (11/13発表)

- ▶ ストック売上は前年同期比5.1%増、SI構築売上は景気影響により前年同期比34.1%減
- ▶ ストック売上の継続伸張、コストコントロール効果により増益

単位: 億円

	売上比 1H09 (09/04~09/09)	売上比 1H08 (08/04~08/09)	前年同期比
営業収益 (売上高)	322.8	332.5	△2.9%
売上原価	80.7% 260.4	81.4% 270.8	△3.9%
売上総利益	19.3% 62.4	18.6% 61.7	1.1%
販売管理費等	15.7% 50.7	15.5% 51.6	△1.8%
営業利益	3.6% 11.7	3.0% 10.1	16.0%
税引前純利益	3.2% 10.3	2.3% 7.7	33.9%
当社株主に帰属する 四半期純利益	2.2% 7.2	1.1% 3.7	94.6%

2010年3月期 通期業績見通し (5/15発表)

単位: 億円

	2010年3月期 通期予想	2009年3月期 実績	前年度比	
営業収益 (売上高)	730.0	697.3	32.7	4.7%
営業利益	33.0	29.2	3.8	13.1%
税引前 当期純利益	27.0	20.3	6.7	32.7%
当社株主に帰属 する当期純利益	17.0	14.2	2.8	19.8%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	8,393円	6,918円	1,475円	21.3%
一株当たり 配当金	2,000円 (年間)	2,000円 (年間)	-	-

本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ(IIJ)とはどのような会社か？

◆国内トップクラスのIPプロフェッショナル

◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーの事業

◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤

2

ビジネスモデルの変革

◆インターネット接続プロバイダー(ISP)からトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへの変貌

◆ストック売上の積上げによる継続的な売上拡大、利益成長

3

事業内容 (具体例)

4

業績の推移

5

中長期成長戦略

成長戦略

顧客囲い込み戦略

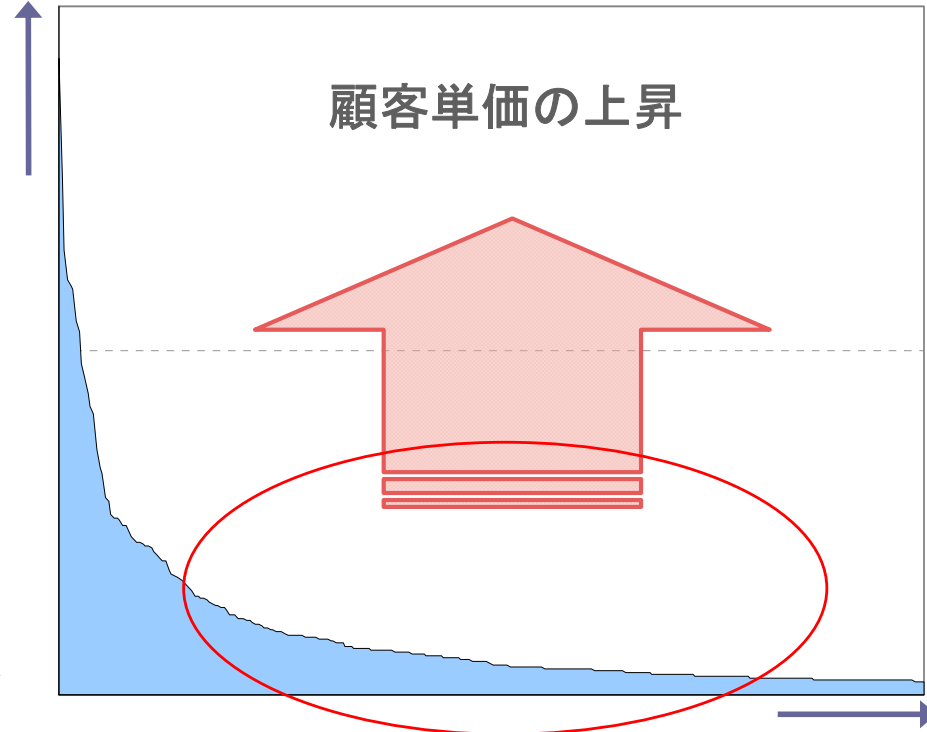
クロスセリング戦略

信頼性の高い、安定した高品質サービスの提供

新サービスの継続投入

ストック売上積上げによる売上高拡大と利益成長

売上高
(百万円)



顧客数
(~6,500)

- ・ アウトソーシング、クラウドニーズの高まり
- ・ 中長期的に必要な不可欠なIT投資需要

中長期にて更なる企業価値向上を目指す

株主還元

- ◆ 2009年3月期中間配当は予定通り1,000円(前年同期と同額)

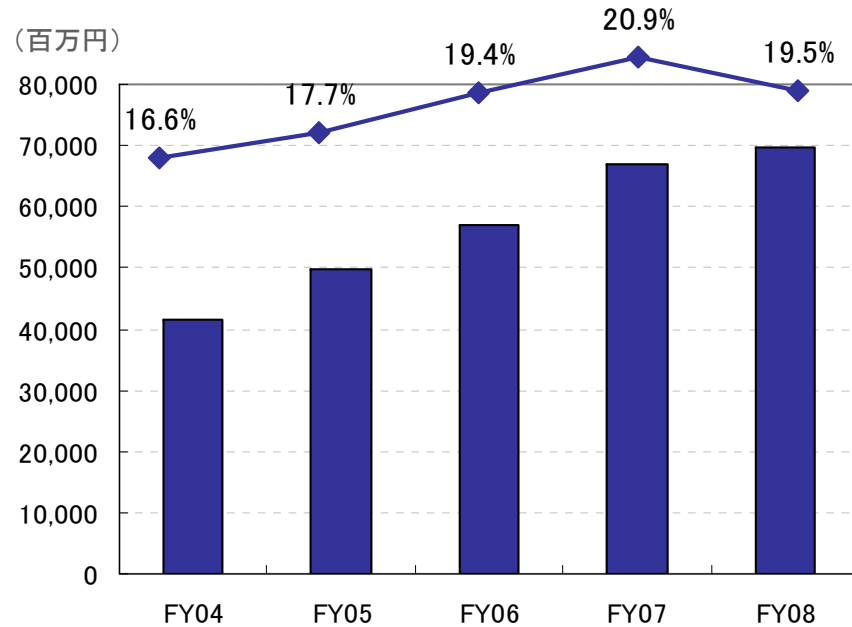
	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
中間配当	0	750円	1,000円	1,000円
期末配当	1,500円	1,000円	1,000円	1,000円(予定)
1株あたりの配当金 (年間)	1,500円	1,750円	2,000円	2,000円(予定)

- ◆ 事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

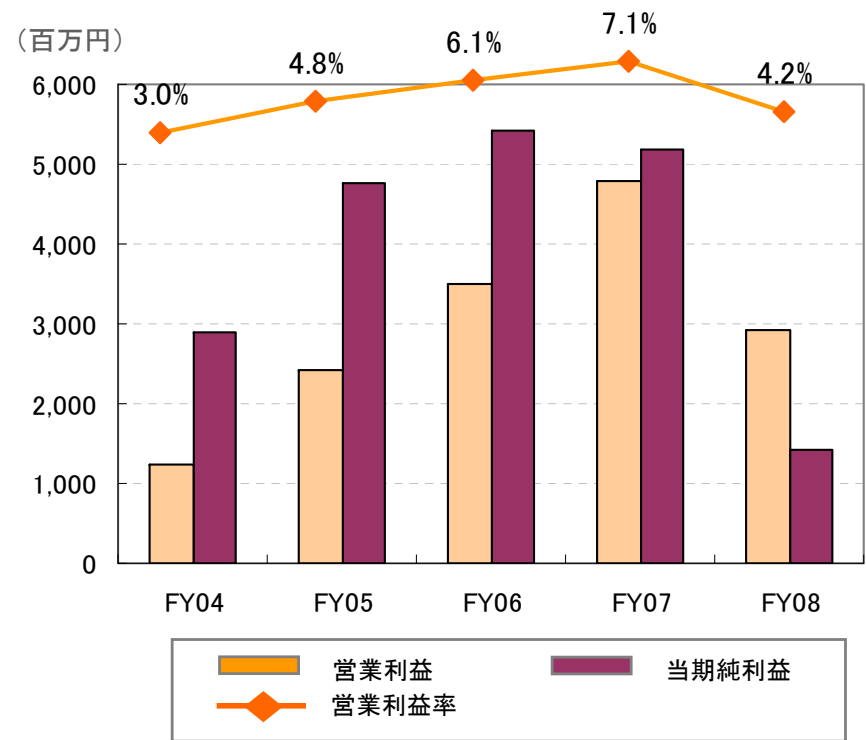
参考資料

<P/Lの推移>

売上高／売上総利益率



営業利益／当期純利益



(百万円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	41,703	49,813	57,055	66,835	69,731
営業利益	1,248	2,411	3,500	4,759	2,917
当期純利益	2,906	4,754	5,410	5,177	1,419

連結バランスシートの状況

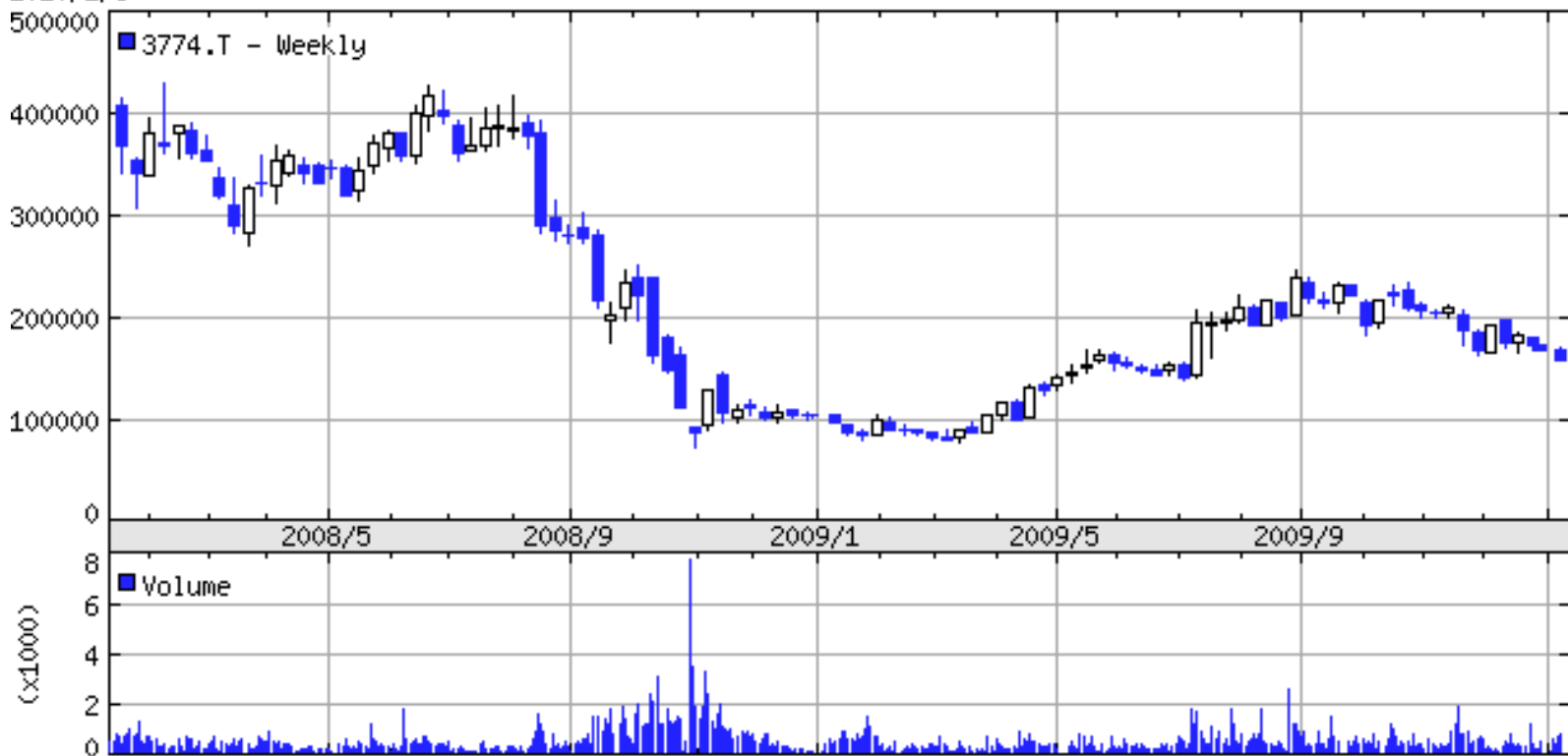
	2009年9月末	2009年3月末	前期末比
現金及び現金同等物	10,789	10,188	+601
売掛金	8,727	10,257	△ 1,530
たな卸資産	728	530	+198
前払費用	2,214	1,772	+442
繰延税金資産(流動)	424	762	△ 338
その他投資	2,171	1,915	+257
有形固定資産	13,171	13,173	△ 2
のれん及び その他無形固定資産	5,653	5,841	△ 188
繰延税金資産(固定)	2,240	2,253	△ 13
銀行借入(短期)	7,200	7,350	△ 150
欠損金	△18,036	△18,549	+513
その他包括利益累計額	△166	△321	+154
当社株主に帰属する 資本合計	25,641	25,169	+471
総資産	51,389	52,301	△ 912

単位:百万円

(ご参考) 株価推移

Internet Initiative Japan Inc.

2010/1/8














(C) 2010 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

	2007/3	2008/3	2009/3	2009/12
終値	469,000	321,000	104,800	166,800

(ご参考)グループ会社一覧

(2009年12月末現在)

	社名	出資比率	主な事業内容
連結 子会社	 (株)アイアイジェイテクノロジー	100%	システムの設計、開発、構築及び運用保守等
	 (株)アイアイジェイ フィナンシャル システムズ		金融機関向けシステムの開発、運用保守等
	 (株)ネットケア		ネットワークシステムの運用監視、カスタマー サポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、 インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等
	 (株)IIJイノベーション インスティテュート		インターネット技術開発および インキュベーション事業等
	 (株)トラストネットワークス		72.7%
持分法 適用 関連会社	 GDX Japan(株)	62.3%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等
	 インターネットマルチフィード(株)	32%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレボリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	TAIHEI COMPUTER タイハイコンピュータ(株)	45%	ポイント管理システムの提供等

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部 IR室)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: ir@ij.ad.jp



**ご清聴、誠に有難うございました。
今後とも、IJをどうぞよろしく
お願い申し上げます。**



Internet Initiative Japan

2010年3月期第3四半期決算発表

→2010年2月12日(金)正午12時発表(予定)